

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社  
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	18,793,643	18,138,084	28,087,323
経常利益	(千円)	350,220	220,348	695,656
四半期(当期)純利益	(千円)	168,768	101,328	340,299
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,549	71,691	378,399
純資産額	(千円)	6,412,365	6,601,869	6,625,210
総資産額	(千円)	16,274,043	15,938,707	18,615,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.64	16.00	53.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.4	41.4	35.6

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.93	3.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や設備投資に回復の兆しが見られたものの、円高や欧州財政不安による海外経済の減速、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化により、依然として停滞しております。一方で、12月の政権交代を契機に円高に歯止めがかかり、不透明ながらも景気回復への期待は高まっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営基盤の強化と企業価値の向上」を継続し、顧客密着営業の強化のもと、商品単体からエンジニアリングを含むシステム商品までをワンストップで販売し、顧客のあらゆるニーズに対応できるよう努めてまいりました。

既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、各種プラント設備の安定運転維持に必要な計測制御機器、保安・メンテナンス機器を始め、環境に配慮した省エネ機器やオイル管理機器、トレーサビリティの証明に必要な測定・検査機器等の拡販に注力するとともに、東日本大震災の復旧需要を取り込み、社会インフラ市場への各種産業機械の販売に努力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、情報の共有と活用による顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要拡大に注力するとともに、環境配慮型商品の拡販を促進し、新たな収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、機械製造業向けの検査機器や官公庁向けの産業機械の売上が伸張したものの、プラント関連向けの復旧需要の収束や円高による海外輸出案件の減少、電力業界での電力確保優先による定期修繕工事の先送り、船用機器市場の落ち込み等により、主力である工業用計測制御機器の売上が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高は181億38百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、売上総利益28億67百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益2億20百万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益2億20百万円（前年同四半期比37.1%減）、四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円減少し159億38百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ32億9百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少し93億36百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が21億68百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が95百万円、その他有価証券評価差額金の減少が27百万円、四半期純利益が1億1百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し66億1百万円となりました。その結果、自己資本比率は41.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、既存事業領域における顧客密着営業強化と、先行投資分野の売上向上による収益の改善等の営業施策を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

足元の事業環境につきましては、復興需要等を背景に企業の生産活動や設備投資に回復の兆しが見られたものの、円高や欧州財政不安による海外経済の減速、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化により、依然として停滞しております。また、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、更に、大きな流れとしては、市場のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場においては、環境・保安・メンテナンス機器の拡販、新エネルギー関連機器等の新商材発掘と市場投入、エンジニアリング機能強化による高付加価値システム販売の推進、震災復興需要を含む社会インフラ市場への取組強化等により、既存事業領域での業容拡大に努めると共に、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕・拡大営業による新たな収益基盤の確保に注力してまいります。海外市場においては、引き続き中国を重点市場とし、当社100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司による日系企業の開拓と深耕営業を展開することにより成長拡大を図ってまいります。

当社グループにおいては、人材が最大の経営資源であり、「現場力の強化」を経営方針として、変化し続ける顧客のニーズに適確に対応できる人材育成とそれを統合するチーム力の強化に今後も注力してまいります。また、内部統制システムの継続的改善により、財務報告の健全性の維持、企業活動における法令順守、反社会的勢力排除、公正性、倫理性の確保、お客様が満足できる品質の製品・サービスの提供、地球環境保全活動の推進、災害時の事業継続計画の整備等実施する事で、持続可能なCSR（社会貢献）経営を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,200	63,272	
単元未満株式	普通株式 7,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江4丁目1 - 7	135,600		135,600	2.09
計		135,600		135,600	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,829,784	1,672,134
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 13,293,551	<sup>1</sup> 10,083,655
たな卸資産	431,095	1,005,082
その他	243,624	391,305
貸倒引当金	7,914	5,955
流動資産合計	15,790,140	13,146,221
固定資産		
有形固定資産	1,474,637	1,504,672
無形固定資産	100,058	83,691
投資その他の資産		
その他	1,315,822	1,270,296
貸倒引当金	64,846	66,175
投資その他の資産合計	1,250,975	1,204,121
固定資産合計	2,825,672	2,792,486
資産合計	18,615,812	15,938,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 10,047,985	<sup>1</sup> 7,879,079
短期借入金	79,588	50,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	430,000
未払法人税等	247,365	1,090
賞与引当金	365,860	122,897
役員賞与引当金	18,000	13,912
その他	285,160	280,205
流動負債合計	11,223,959	8,777,184
固定負債		
長期借入金	430,000	171,168
退職給付引当金	217,332	259,471
引当金	118,631	128,333
その他	680	680
固定負債合計	766,643	559,653
負債合計	11,990,602	9,336,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,523,621	3,529,934
自己株式	48,584	48,602
株主資本合計	6,575,986	6,582,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,651	33,893
為替換算調整勘定	12,427	14,307
その他の包括利益累計額合計	49,223	19,586
純資産合計	6,625,210	6,601,869
負債純資産合計	18,615,812	15,938,707

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,793,643	18,138,084
売上原価	15,801,887	15,270,664
売上総利益	2,991,755	2,867,419
販売費及び一般管理費	2,643,256	2,646,743
営業利益	348,498	220,676
営業外収益		
受取利息	2,592	1,249
受取配当金	4,480	5,181
仕入割引	12,304	10,726
その他	9,119	10,294
営業外収益合計	28,496	27,452
営業外費用		
支払利息	9,309	7,177
支払保証料	11,305	13,528
為替差損	822	1,178
その他	5,336	5,895
営業外費用合計	26,774	27,780
経常利益	350,220	220,348
特別利益		
有形固定資産売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
有形固定資産除却損	1,893	1,628
ソフトウェア除却損	-	213
その他	26	-
特別損失合計	1,919	1,842
税金等調整前四半期純利益	348,300	218,756
法人税、住民税及び事業税	98,646	25,812
法人税等還付税額	15,645	-
法人税等調整額	96,531	91,615
法人税等合計	179,531	117,427
少数株主損益調整前四半期純利益	168,768	101,328
四半期純利益	168,768	101,328

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,768	101,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,636	27,757
為替換算調整勘定	583	1,879
その他の包括利益合計	3,219	29,636
四半期包括利益	165,549	71,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,549	71,691
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	180,322千円	159,608千円
支払手形	88,673千円	223,816千円
買掛金(一括支払信託)	38,399千円	43,452千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	58,110千円	60,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円64銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,768	101,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,768	101,328
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,654	6,334,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 31,671千円

1株当たりの中間配当額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

英和株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。